

TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

とちぎ市議会だより

第71号(6月定例会)
2026.8.20発行

改選後の議会がスタート

《特集》

新しい顔ぶれを紹介……………2～3、17
議員定数および議員報酬の検討状況……………16
政務活動費収支状況報告……………18～19

《その他の記事》

表紙写真の説明……………3
一般会計補正予算(第1号)
(6月定例会で決まったこと)……………4
20人の議員が市政を質す(一般質問)……………6～15

議員活動スタート！（新任議員研修会）

5月臨時会後に8人の新任議員を対象に研修会を開催しました。

当日は本市自治の最高規範となる自治基本条例や総合計画等について担当課より説明を受けたほか、市議会における定例会の流れやタブレットの操作方法について、研修が行われました。

研修会を受けた感想は

- ・新しい栃木の実現のため、情熱と使命感を持つと決意した。
- ・使命と責任を改めて学んだ。初心を忘れず市民目線で働く。
- ・市民のために働く決意を新たにしました。
- ・議員になったことを実感。初心を忘れることなく活動していく。
- ・栃本市議会基本条例の内容を肝に銘じ、恥じない行動をしたい。
- ・議員として今やるべきことをしっかりと着実にやっていくことと思った。

目指す議員像は

- ・学びを力に、まちの未来をつくっていく市議会議員でありたい。
- ・現場第一で市民に寄り添い続ける議員
- ・多様な意見に耳を傾け、客観的に物事を判断できる議員
- ・市民目線を忘れず、常に明るい未来の実現に全力で取り組む議員
- ・市民の声を形にする行動力ある議員を目指す。
- ・市民目線で話を聞き、スピード感を持って対応する。
- ・一人一人に寄り添い、耳を傾け何事にも真剣に取り組む議員

議会に望むことは

- ・市民との対話を重ね、声が真つすぐ届く議会運営を強く望む。
- ・言動と行動の一致を望む。
- ・活発な議論を重ね、市民と共に未来を創る議会
- ・市民の声が届き、活発な議論ができる議会
- ・議会の見える化を実践し、身近な存在として感じてもらいたい。
- ・議員になりたいと思う人が増えるような議会活動
- ・議員・執行部関係なく全員で明るい栃木の実現に向け、議論できる議会

（特集担当：岩崎委員・船田委員）



研修を受ける新任議員

市議会広報委員会

新しいメンバーが決まりました

改選に伴い、市議会広報委員会のメンバーも新しくなりました。皆さまに読んでいただける「市議会だより」の作成に今後も取り組んでまいります。



【各委員の抱負】

- ・広瀬 委員長 議会と市民の皆さまを結ぶ、広報委員会の委員長として、理解しやすい紙面づくりを目指します！
- ・石川副委員長 市民の皆さまに議会を身近に感じていただけるよう、分かりやすく伝わる広報に努めます。
- ・岩崎 委員 開かれた議会の今を市民に分かりやすく届け、市民と議会をつなぐ役割に努めていきます。
- ・船田 委員 市民の皆さまが、分かりやすく読みやすい紙面をお届けできるよう努めてまいります。
- ・傳法谷委員 「今」を生きる市民全員が本市の未来を創る宝であり、主役であることを伝えていきたい。
- ・野尻 委員 市政に興味を持ってもらえる広報紙を作っていきたいと思います。
- ・小平 委員 連続9年目の広報委員です。市民の皆さまに興味を持って読んでいただける広報に努めます。

▶ 改選後、議員全員が初めて登庁しました（議員全員協議会）



議員全員協議会での協議の様子

5月8日の議員全員協議会で、以下のことを協議しました。

主な協議事項等

（１）市議会臨時会の会期及び議事日程について

（２）議会提出予定案件について

（ア）議長、副議長の選挙

（イ）議席の決定

（ウ）常任委員の選任

（エ）議会運営委員の選任

（オ）栃木市選挙管理委員会委員及び同補充委員の選挙

（カ）栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

▶ 議会人事等が決定しました（5月臨時会）

5月18日に行われた5月臨時会では、正副議長が選出され、議会人事等が決定したほか、琴寄市長より栃木市自治基本条例第18条第3項の規定に基づき、市長の就任にあたり、市民自治を実現するため、本市の代表者として公平、公正かつ誠実に職務を遂行する旨の宣誓がありました。

また、報告1件のほか、監査委員の選任など議案4件が審議され、全て原案のとおり承認または同意されました。

※賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

○：賛成 ●：反対 ー：議長のため採決に加わらない

番 号	件 名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
			岩崎洋則 創政会	船田美香 公明党議員会	傳法谷三保子 無会派	深野武造 公明党議員会	野尻正彦 かがやき	永島勝 無会派	宮本陽介 とちぎ希望	石川悦史 真政クラブ	市村隆 真政クラブ	川田俊介 真政クラブ	小太刀孝之 創政会	雨宮茂樹 公明党議員会	小平啓佑 とちぎ希望	浅野貴之 無会派	大浦兼政 とちぎ未来	青木一男 とちぎ未来	大谷好一 とちぎ未来	内海まさかず 無会派	大阿久岩人 真政クラブ	氏家晃 無会派	小堀良江 真政クラブ	福富善明 真政クラブ	白石幹男 無会派	天谷浩明 無会派	中島克訓 かがやき	広瀬義明 とちぎ未来	針谷正夫 かがやき
議案第60号	市長の専決処分事項の承認について （栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	●	●	○	○	○



表紙の写真

改選後の議会がスタート

表紙写真では、改選後の新たな議員構成と議席をご紹介します。市民の皆さまに議会をより身近に感じていただくため、議員一人一人の顔ぶれと配置を掲載しました。今号は新しい議会広報委員会による最初のとちぎ市議会だより定例会号の発行となります。

これからも市民の皆さまと議会をつなぐ架け橋として、分かりやすい情報発信に努めてまいります。

（表紙担当：広瀬委員長・石川副委員長）



6月定例会で決まったこと(主な議案等)

6月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。

下記の二次元コードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



一般会計補正予算(第1号)

議案第62号
令和8年度一般会計
補正予算(第1号)

可決 全会一致

議案の概要

歳入歳出予算にそれぞれ8897万5千円を追加し、予算総額を770億7897万5千円とするもの。

《補正予算の主な内容》

- 庁用自動車ZEV化事業費 5,243万円
 - 民間保育所等物価高騰対策補助金 2,010万円
 - 分署施設改修事業費 561万円
 - 市単独農業農村整備事業費 370万円
- ※金額は増額(1万円未満切り捨て)

主な質疑応答

分署施設改修事業費

質 消防署岩舟分署給湯設備改修工事の内容は

答 設置から18年が経過していた既存の機器が故障し、修理用の部品の調達が困難な状況であるため、これを撤去し、新たな給湯設備を設置するものである。

民間保育所等物価高騰対策補助金

質 補助金の交付対象期間は

答 令和8年度分として4月1日分からの対象とする。

農産物PR事業費

質 東武鉄道の新たなラッピングトレインへの広告掲出に係る分担金を支出する予定の団体数は

答 沿線の自治体である栃木市、宇都宮市、日光市、鹿沼市、壬生町、栃木県の全6団体である。

栃木文化会館の大規模改修を実施

議案第70号 工事請負契約の締結(栃木文化会館大規模改修舞台設備工事)

可決 賛成 24 反対 2

議案の概要

栃木文化会館大規模改修舞台設備工事請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

質 入札の状況は

答 本件では条件付き一般競争入札を実施し、市外業者の入札も可能であったが、応札は1者のみであった。

※栃木文化会館については、他3件の大規模改修工事に関する議案が審議されました。



今後改修が予定されている
栃木文化会館

国への意見書提出を

陳情第1号 医療・介護提供体制の維持に向けた意見書提出を求める陳情書

採択 採 20 不採 6

主な意見

採択すべき(賛成)

・このままでは病院の経営が困難となり、市民の命が危つくなると懸念される。訪問介護事業所も減ってきており、その根本にあるのは介護職員の報酬の低さである。このような問題を改善するには、診療報酬および介護報酬の増額が必要であると考えするため、本陳情を採択すべきである。

不採択とすべき(反対)

・医療・介護報酬の期中改定については他の社会保障費との兼ね合いもあり慎重に考えるべきである。また、本陳情の根拠となった資料では、アンケートの回答率が3.4%とのことで意見の偏りが見られると考えるため、本陳情を不採択とすべきである。

議案第67・68・69・70号の討論(抜粋)

反対(白石議員)

「予定価格の事前公表の見直しを検討すべき」

今回の4議案は、栃木文化会館の大規模改修工事請負契約に関する入札であり、いずれも事後審査型条件付き一般競争入札で行われたものである。

議案第67号が99・92%、議案第68号が96・94%、議案第69号が96・96%、議案第70号が99・99%と、いずれの議案も非常に高い落札率であり、全国市民オンブズマン連絡会議は過去の訴訟や調査等を踏まえ、落札率95%以上を談合の疑いが極めて強いとしていることから、今回の4議案についても同様であると言わざるを得ない。

予定価格の事前公表は、職員に対して予定価格を探ろうとする等の不正行為の防止がメリットとしてあげられるが、談合が容易に行われる可能性があるなどの弊害も指摘されているため、予定価格の事前公表の見直しを検討すべきである。

財政再建に向けてより競争性と透明性ある入札制度に改革することと、コスト削減につなげることを求め、反対する。

議案等の審議結果

6月定例会では、議案14件、陳情1件、議員提出議案1件が審査されました。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

○：賛成 ●：反対 討：賛成または反対討論を行った議員

番 号	件 名	採決結果	1 岩 崎	2 船 田	3 傳 法 谷	4 深 野	5 野 尻	6 永 島	7 宮 本	8 石 川	9 市 村	10 川 田	11 小 太 刀	12 雨 宮	13 小 平	14 浅 野	15 大 浦	16 青 木	17 大 谷	18 内 海	19 大 阿 久	20 氏 家	21 小 堀	22 福 富	23 白 石	24 天 谷	25 中 島	26 広 瀬	27 針 谷
議 案 第67号	工事請負契約の締結について(栃木文化会館大規模改修建築工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第68号	工事請負契約の締結について(栃木文化会館大規模改修電気設備工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	● 討	○	○	○	○
議 案 第69号	工事請負契約の締結について(栃木文化会館大規模改修機械設備工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第70号	工事請負契約の締結について(栃木文化会館大規模改修舞台設備工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳 情 第 1 号	医療・介護提供体制の維持に向けた意見書提出を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出 議案第2号	地域医療・介護提供体制の維持に向けた支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※その他の議案等は全会一致で可決されました。

市民の意見・要望等を議会に提出することができます

市民の皆さんは請願書・陳情書により、市議会に対して政治や行政に関する意見や要望を述べるができます。(市議会議員の紹介があるものを請願書として、ないものを陳情書として受け付けます。)

提出時期によっては、日程の関係で、直近の定例会において審議することができなくなる可能性がありますので、提出のご意向がある場合には、あらかじめお問い合わせください。

☎議会事務局 TEL 0282-21-2505



小太刀 孝之 議員
創政会

感震ブレーカーの設置費用補助制度の導入を

本市は木造建築物が多く地震による建物の倒壊や火災の同時多発等の大規模被害発生が懸念される。

大地震が起きた際、一旦は停電するが使用中の電気ストーブが倒れ周囲の可燃物が覆い被さるケースがあり電気が復旧するとストーブが作動して出火する場合がある。この通電火災の防止策として有効なのが感震ブレーカーの設置であり、近隣市町でも設置費用の補助が導入された。本市の見解を伺う。

答弁 本名消防長

通電火災の防止に有効であるため導入に向け研究を進める

感震ブレーカーは、地震による一定以上の揺れを感知した際に自動的

●本市の防災減災
○本市の観光振興



に電気を遮断する装置であり、地震後の停電復旧時に発生する通電火災の防止に有効であると認識している。感震ブレーカーの設置費用に対する補助制度については、既に導入している自治体の対象要件、事業効果、財政的負担等の事例を参考にしながら、研究を進めていく。

また、火災の未然防止に向けては、家庭や職場のみならず、地域全体で防火意識を高めていくことが重要であるため、引き続きホームページや広報とちぎへの掲載、各種訓練や出前講座の実施等を通じて、防火意識の普及啓発に取り組んでいく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



青木 一男 議員
とちぎ未来

栃木市の未来像は

市長の今回の選挙戦では「未来をひらく」というスローガンのもと「暮らしやすさ日本一を目指す」というキャッチフレーズを掲げている。

さらには、「当たり前前の暮らしが当たり前」にうまく回り、日常が心地よく未来が楽しみになる栃木市をつくる」ともうたっているが、どのような市の未来像を描いているのか。

答弁 琴寄市長

誰もが暮らしやすく住み続けたいと思う栃木市

私が掲げる「未来をひらく」とは、十年後を見据え、困難な課題にも真摯に取り組む、一つ一つ着実に乗り越えることで、その成果を未来へとつなぎ、次の世代へ希望ある栃木市を引き継いでいくことである。

現在、本市は人口減少や少子高齢

●市長の市政運営
○不法投棄問題



化、厳しい財政状況などさまざまな課題に直面しているが、私は課題があるからといって守りに入るのではなく、本市の持つ強みを生かしながら新たな可能性を切り開いていきたいと考えている。

私が目指す栃木市の未来は、子どもたちが夢や希望を持つて成長し、若い世代が住み続けたいと思い、高齢者も安心して暮らせる、誰もが暮らしやすさを実感できるまちである。

また、産業や観光、農業などの地域資源を生かし、地域経済が活性化するとともに、市民一人一人が栃木市に誇りと愛着を持ち、「このまちに住み続けたい」「このまちを次の世代に引き継ぎたい」と考えるまちを実現したいと考えている。

その実現に向け、市民の皆さまと共に、栃木市の未来をひらいていく。





内海 まさかず 議員
無会派

アレルギー等により給食が 食べられない方への支援を

今年度から子育て世帯への支援として、学校給食無償化が実施され、子育て世帯への負担軽減がなされている。しかし、アレルギー等の理由により学校給食が食べられず、自宅から弁当を持参している世帯ではその恩恵を受けられない。アレルギーを持つお子さんを持つ家庭は、毎日お弁当を作る労力、ノンアレルギーの食材の調達で負担がかかっている。子育て世帯への支援と言うならば、弁当持参世帯への支援が必要ではないか。

答弁 琴寄市長

お弁当を持参する家庭に対しても支援を検討する

令和3年度より学校給食の無償化を実施した小学6年生、中学3年生

○100条委員会報告書
への対応は
●給食無償化への対応は



の児童生徒のうち、食物アレルギー等により、学校給食の提供を受けられず、弁当等を持参している児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助してきた。

令和8年度からは、学校給食の完全無償化に伴い、対象を全学年に拡大するとともに、疾病や宗教上の理由により、学校給食が食べられない児童生徒についても対象とすることとした。

しかしながら、食物アレルギーに気を配りながらお弁当を作る保護者の負担はかなり大きいものと考えられることから、今後については、他自治体の事例も参考にしながら、支援内容について検討していく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



針谷 正夫 議員
かかやき

さらなるふるさと納税の獲得に向けて新たなコースの創設を

全ての関係部局が連携して、ふるさと納税のさらなる獲得に取り組みべきと考えるが、未来に向けて今後どのような姿勢でふるさと納税に取り組んでいくのか伺う。

また、宇都宮市でのクマ出没事件は本市も他人事ではないことから、ふるさと納税の趣旨に鑑み、自分の故郷を守るための「クマ対策準備コース」を設けることへの見解を併せて伺う。

答弁 押山総合政策部長

栃木市のファンになっていただき、継続的な寄附につなげていく

ふるさと納税は、自主財源の確保に加え、返礼品を通じた地場産業の

○ふるさと納税で集めた

寄附金の活用

●ふるさと納税を活用した
寄附金の獲得に向けて

○若者・女性活躍推進事業



振興や本市の魅力発信に有効な制度であると認識している。

このため、今後についても、本市ならではの魅力ある返礼品の開発・充実に取り組むとともに、ふるさと納税制度を活用した効果的な情報発信に努め、こうした取り組みを通じて、本市の魅力や地域資源への理解を深めていただき、多くの方に栃木市のファンになっていただくことで、継続的な寄附につなげていく。

また、クマ対策の財源確保にふるさと納税を活用することは十分可能であり、クマだけではなく獣害対策の財源として関係部局と協議していく。





雨宮 茂樹 議員
公明党議員会

第1子の保育料の助成で 子育て世帯の支援を!!

「安心して子どもを産み育てられる栃木市」を目指し、子育て世帯への支援として、新たな施策が必要であると考えます。

そこで、現在、国の保育事業において無償化がされていない第1子の0歳から2歳の保育料の無償化や助成を行うことで、市民ニーズにも応えることができ、子育て世帯への支援にも有効であると考えますが、市の見解を伺う。

答弁 琴寄市長

子育て世帯から選ばれるま ちとなるため第1子保育料 助成を検討する

本市の子育て施策は、こども計画に基づき、今年度より赤ちゃん誕生祝金の拡充やすくすく子育て応援事

●市長の目指す栃木市

○栃木市総合運動公園の
プール
○市営住宅



業、市立小中学校の学校給食の完全無償化等、積極的に子育て支援に取り組んでいる。

また、市内に6カ所の児童館、17カ所の子育て支援センター、15カ所の保育園、および18カ所の認定こども園等があり、施設面でも充実していると感じている。

さらに「こども家庭センター」を設置し、保健師をはじめとする多くの専門職を配置するなど、子育てに関する不安や悩みを抱える市民に寄り添いながら相談支援を行っている。

このように、本市の子育て施策は充実していると考えているが、合計特殊出生率は例年全国平均を下回るなど、「住みやすいまち」に向けてはさらなる取り組みが必要である。

このことから、こどもの健やかな発達をサポートしながら少子化対策を推進し、本市が子育て世代から住み続けたいまちとして選ばれるためにも、新たな施策として、第1子保育料の助成について検討していく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



岩崎 洋則 議員
創政会

家事シェアがつなぐ、 増える笑顔とやさしい暮らし

令和8年度に市民を対象とした「家事シェア講座」を開催する予定であると伺っている。

女性のキャリア形成を支えるためには、家庭内における家事・育児の負担を家庭全体で分担する意識の醸成が不可欠であり、こうした講座は男女共同参画の推進において重要な役割を果たすものと考えます。

「家事シェア講座」実施にあたり、時期や規模、講座の内容や目的といった概要について伺う。

答弁 茅原生活環境部長

男性が積極的に参画できる 環境づくりを推進していく

本事業は、昨年度に実施した職員アンケートや、まちづくり懇談会において市民からいただいた生の声を

○道路交通法改正に伴う
本市の状況
○任期満了に伴う市長選
および市議選の振り返り
●栃木市における女性活躍
の推進



踏まえ、男性の主体的な家事参画を促すことを目的とした新規事業であり、本年10月から来年1月にかけて開催を予定し、延べ900人の参加を想定している。

内容は、夫婦で実践的な家事の分担を学ぶ「家事シェア講座」、言わなくても分かるから伝え合う「関係性を深める」「コミュニケーション講座」、体験型の「料理教室」の3つの講座を実施する。

これらに加え、いわゆる名もなき家事の実態に光を当て、家庭内での主体的な参画を促す内容の男女共同参画講演会を、大平文化会館において開催する予定である。

これらの取り組みを通じて、女性に偏りがちであった家事・育児について、男性が自分事として捉え、積極的に参画できる環境づくりを推進していく。





船田 美香 議員
公明党議員会

子どもを産みたいと思える ような魅力づくりを！

日本の合計特殊出生率は長期的に低下し、現在は1・2前後となっている。過去最低水準の出生数は数十年前にわたり減少傾向で、直近も前年を下回る状態が続いている。

本市においても、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム補助金、栃木市こども計画の策定を行い、少子化対策に取り組んでいるが、これまでに実施した少子化対策の効果と現在の課題について伺う。

答弁 毛塚こども未来部長

出生数の減少に対する施策 の充実が課題であると認識 している

本市では、経済的支援として、赤ちゃん誕生祝金、すくすく子育て応援事業や妊婦支援給付金等を支給

○企業誘致 ●少子化対策



し、制度的支援として、産後ケア事業や乳児家庭全戸訪問、子育て支援センターの整備、保育制度の充実等に努めてきた。

また、国においては、さらに進化する少子化に対応するための取り組みを強化しており、本市でもこども計画の策定やこども家庭センターの設置などの体制整備を進めてきた。

これまでの取り組みにより、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の提供や、多方面からの家庭へのサポートが行われ、子育てに対し、安心感を抱ける環境整備の推進が図られたと考えている。

しかし、市外への転出等による若者の減少や、少子化の傾向は改善されず、依然として深刻な課題であると認識しており、特に、出生数の減少に対する第1子対策を含めた施策の充実が課題であると認識している。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



深野 武造 議員
公明党議員会

認知症への理解の普及と啓 発に取り組むべき

国の「認知症基本法」には、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指す「共生」と認知症の発症を遅らせ、認知症になっても進行を緩やかにする「予防」の考えが示されている。

認知症施策は、医療や介護だけでなく、地域そのものに関わる課題であると考え、市ではどのような認知症施策を実施しているのか伺う。

答弁 寺内保健福祉部長

「共生」と「予防」を柱として 各種認知症施策を推進して いる

本市では、「共生」と「予防」を柱として認知症施策を推進している。

認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指す「共

○在宅医療・介護連携の 推進

●認知症施策

○通学路の安全確保に
向けた取り組み



生」においては、認知症の人やその家族を地域で支えるための認知症サポーター養成講座の開催やチームオレンジへの活動支援のほか、見守りシールの交付と個人賠償責任保険への加入を組み合わせた認知症にやさしいまちづくり事業に取り組んでいる。

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても進行を穏やかにする「予防」においては、認知症の初期の段階から集中的かつ包括的に関わり、適切な医療・介護サービスにつなげるための認知症初期集中支援事業に取り組んでいる。

また、今年度は、脳の健康度を測定し、生活習慣を見直すきっかけづくりを行い、発症リスクの軽減や早期対応につながる認知症予防教室を実施している。





宮本 陽介 議員
とちぎ希望

若者が挑戦できる 栃木市実現のために！

産業団地整備後も継続的な雇用創出が必要だが、財政的制約もある中、若者は補助金の有無よりも挑戦できる環境や将来への希望で地域を選ぶため、雇用政策はまちづくり政策でもある。

地域未来投資促進法活用を踏まえ、若者が定住・帰還したくなる雇用や産業の姿への所見および企業誘致・地元企業支援・就業支援・観光・農業・企業支援を組み合わせた人口減少対策の進め方を伺う。

答弁 琴寄市長

「暮らしやすさ日本一の栃木市」を目指し、全力で取り組んでいく

雇用の確保に対する市民の期待が高まる中、若者の定着につながる雇

●雇用創出と企業誘致 ○学校給食



用の創出は、人口減少対策において重要な施策であると認識している。

本市は、交通・物流面での好立地、豊富な地域資源を有していることから、「稼げる栃木市」の実現に向け、引き続き、産業団地の整備を行うとともに、地域未来投資促進法の活用による民間事業者の開発支援を推進し、若者の活躍が期待できる企業の誘致に積極的に取り組んでいく。

さらに、今年度は、若者が能力を充分に発揮し、意欲を持って働ける就労環境を構築する若者・女性活躍推進事業を実施するとともに、産業の各分野において、若者が新しいアイデアや多様な事業など、稼げるチャンスに挑戦できる環境整備や雇用支援に取り組んでいく。

市民だけでなく、これから本市に住みたいと考える方にとって暮らしやすい、誇りに思える「暮らしやすさ日本一の栃木市」を目指し、全力で取り組んでいく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



天谷 浩明 議員
無会派

市が地方公営企業をつくり 農業を支援していくべきではないか

農業の現状を考えると、農業者の高齢化、担い手不足が厳しい状況となっており、地方自治体が食料の安定確保を考えなければならない状況になってきているのではないかと。

食料を安定確保するために、地方自治体がその責任において、地方公営企業をつくり、農家の一部、あるいはほとんどを運営し、農業生産団体をつくらなければならない状況になってきているのではないかと考えるが、市による地方公営企業の設立の考えを伺う。

答弁 高野産業振興部長

さまざまな観点から検討していく

農業の現状を踏まえると、農業・

●農業施策 ○データセンター ○百条委員会から出された報告書への対応



農村を活性化していくためには、何らかの公的な支援が必要であると認識している。

自治体が地方公営企業を設立し、農業を経営することは、地域農業の仕組みを大胆に変えていくものである。

地方公営企業の設立については、どのような利点、課題があるのかについて、農家の方や農業関係団体、関係機関等からアドバイスをいただきながら、さまざまな観点から検討していく。





野尻 正彦 議員
かかやき

市として、より一層の認知症早期発見の啓発活動を

認知症は、65歳以上の5人に1人が発症すると言われるほどの身近な病気である。現代医学では認知症を完治させることは不可能とのことであるが、早期治療で改善が期待でき、適切なケアで進行を遅らせることができるものである。

早期発見・早期治療により家族と長く暮らせる幸せのために、認知症を早期発見するための取り組みについて伺う。

答弁 寺内保健福祉部長

認知症の治療薬による早期治療についての周知に取り組んでいる

認知症の早期発見のメリットとしては、初期段階からの治療により、認知機能の低下を遅らせることで、

○指定難病
●認知症早期発見の為に
取り組み



これまでの生活を可能な限り継続できることや、認知症という病気を受け止め、家族とともに、本人が望む暮らし方をどのように実現していくのかを考え、事前に準備ができることであると考えている。

そこで本市では、認知症の人やその家族に対して初期の段階から関わり、適切な医療・介護サービスが利用できるような支援を行う認知症初期集中支援事業、および初期のアルツハイマー型認知症の治療薬による早期治療についての周知に取り組んでいる。

また、今年度は、脳の健康度を測定し、発症リスクの軽減や早期対応につながる認知症予防教室も実施していく。



栃木市が発行している
認知症ガイドブック

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



傳法谷 三保子 議員
無会派

制度上、本市の裁量で市税の減税が可能か不可能か

地方税法および栃木市自治基本条例に基づき、自治体の裁量によって税率を引き下げたり、税目を廃止したりする余地がどこまで残されているのか、その制度的限界と栃木市における、それらの適用の可能性について法的見解を伺う。

令和6年度の確定決算における市税に対する固定資産税の歳入の割合は何%かを伺う。本市における固定資産税の標準税率は1.4%、標準税率を例えば0.1%、0.01%、0.001%まで下げることとは、制度上、可能か不可能か伺う。

答弁 佐藤経営管理部長

行政サービス維持のため、現行の税率で課税が必要

令和6年度決算における市税に対

●地方税の減税・廃止に
関する自治体の裁量



する固定資産税の割合は約48.4%、一般会計歳入に対する割合は約13.2%となっている。

固定資産税は、土地、家屋および償却資産の所有者に対して課することとされているため、制度上0%とすることは不可能であるが、税率を下げることは可能である。

固定資産税は、本市の行政サービスを維持していく財源を安定的に確保するために、現行の税率で課税する必要があると考える。





石川 悦史 議員
真政クラブ

見えない不安を見える安心 へ変える情報発信を求める

住民の皆さまから多く聞かれるのは、「イノシシがどこまで来ているのか分からず、危険かどうか分からない」「どこで被害が起きているのかわからない」「今後どうなるのかわからない」という不安の声である。

周辺住民および渡良瀬遊水地を訪れる利用者の安心安全確保の観点から、ホームページやSNS等を活用し、より分かりやすい情報提供すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 高野産業振興部長

分かりやすい情報発信方法を検討していく

イノシシに関する情報の周知について、イノシシはその習性上、一日で数キロ移動することもあり、明確にその時々の「イノシシによる被害

○市民協働によるシティプロモーションの推進
●渡良瀬遊水地におけるイノシシ対策



が想定される場所」を特定することは困難であることから、同じ場所での複数回の目撃情報や、1カ所にとどまる等、人的被害の危険性がある場合には、ホームページやSNS等による周知を行っている。

また、渡良瀬遊水地内のイノシシの推定生息数、捕獲状況、被害発生状況、事故・目撃地点などの情報については、渡良瀬遊水地連携捕獲協議会等と連携し、周辺住民および利用者にとって分かりやすい情報発信方法を検討していく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



白石 幹男 議員
無会派

市民に疑念を抱かせない 公平・公正な市政運営を

市長の親族企業は、ふれあいバス3路線の運行契約を結んでおり、新たに今年度から栃木北中のスクールバス運行契約を締結した。学校給食の配送業務も委託されている。

このような状況に対し、市民から問題視する声が上がっている。法的には問題がなくても政治倫理的には大きな問題がある。市民から疑念を持たれるようなことはあってはならないと考えるが、現状に対する認識と今後の対応について、見解を伺う。

答弁 琴寄市長

今後も高い倫理観を保持し、 市政に取り組んでいく

これまで、市長を目指してきた中で、親族企業との関係については、市民から不正の疑惑を持たれる恐れ

●新市長の市政運営
○家庭ごみ収集のあり方
○蔵タク・ふれあいバス
乗継制度の廃止



のないよう、その経営上における関わりを全て排除するとともに、経済的利益の提供も受けないことにより、政治倫理の保持に細心の注意を払ってきた。

現在、本市においては、市長、副市長および教育長の政治倫理の確立を図るための規律の基本として、栃木市長等政治倫理規範を定めており、私と親族企業との政治倫理に関わる関係については、この規程に抵触するものは一切なく、問題はないものと認識している。

今後も、市政をあくまでも市民の信頼に値する高い倫理観を保持し、市政に取り組んでいく。





永島 勝 議員
無会派

将来も、現役世代が
安心して働けるように！

本市の20年後の生産年齢人口は約2万7千人減少し、一方で75歳以上の人口は長寿化により約3千9百人増加すると見込まれる。

医療・介護の現場を支える担い手不足や国の病床数削減の流れを踏まえ、高齢者の受け皿機能が縮小し、現役世代の看護・介護負担が重くならないか心配である。医療・介護サービス体制支援の方向性について、市長の考えを伺う。

答弁 琴寄市長

医療・介護の提供体制の維持に向け適宜適切な対応を行う

救急医療体制については、栃木県保健医療計画において救急医療圏域が定められており、各圏域の輪番制

●持続可能な医療・介護体制を確保するために
○消防活動におけるDX
○公共交通及び福祉輸送



の二次救急医療機関は、栃木救急医療圏ではとちぎメディカルセンターしもつがおよび獨協医科大学病院が、西方地域を含む鹿沼救急医療圏では西方病院のほか、鹿沼市内の2病院が位置付けられている。

2次救急医療機関は救急搬送の受け入れを行っていることから、少しでも身近に設置されていることが、安心できる救急医療体制の確保につながるものと考えている。

生産人口が減少していく中で救急医療や在宅医療の体制を維持していくためには、医療従事者等の人材育成と確保が重要であり、20年先を見据えた際の大きな課題であると認識しており、県、医療機関および郡市医師会等と連携し、適宜適切な対応を行っていく。

また、介護サービスも計画に基づき、介護施設数の適正化を図りながら在宅介護の提供体制が今後も持続可能なものとなるよう、適切な対応を行っていく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



大浦 兼政 議員
とちぎ未来

地域ブランドとして
ゴルフを活かそう！

栃木市には、すでに他市にはないゴルフ資源の集積がある。必要なのは、点在する資源を「まちづくり」の視点で束ね、観光、産業、健康、交流、移住定住へとつなげる行政の意志と設計である。

ゴルフができるまちではなく、ゴルフを活かして人が集い、めぐり、消費し、関わり続けるまちとして、栃木市の新しい価値を打ち出すべきと考えるが、見解を伺う。

また、この構想を栃木市の新たな地域ブランド戦略として推進する意志があるのか伺う。

答弁 琴寄市長

「ゴルフの街栃木市構想」を推進していく

本市には、栃木県で1番、全国で

●ゴルフの街栃木市構想
がつくる未来



も有数のゴルフ資源が集積しており、これは他の自治体にはない本市の強みであると認識している。

資源が単に点在したままでは、ゴルフができるまちにとどまってしまうため、宿泊、飲食、農業をはじめとする関係事業者と有機的に連携し、市全域における周遊性を向上させることにより、本市の魅力を高め、消費拡大および関係人口の創出へとつなげていく。

また、「ゴルフの街栃木市構想」の推進については、本市のブランド力向上に資するものであり、また、観光や産業の振興、健康増進、関係人口の拡大、移住定住の促進といった本市の重要施策とも深く連動することから、大変意義深いものと受け止めているため、引き続き、推進していく。





小平 啓佑 議員
とちぎ希望

想定を上回る人口減少を反映し適正配置基本構想の見直しを

直近の出生数から予測される児童生徒数は、現在の栃木市立小中学校適正配置基本構想の策定当時に推計した数値から大幅に下振れをするということが明らかである。

このことを踏まえて、小中学校を適正規模で配置するためには、同構想を見直す必要があると考えるが、同構想の策定の背景と目的、学校の統合を前提とした適正配置の考え方をどのように整理しているのか伺う。

答弁 五十畑教育次長

地域全体にとって望ましい学校の適正配置の実現を目指す

全国的な少子化により、多くの学校で児童生徒数の減少が進んでいる

●小中学校の統合再編



ことから、子どもたちにとってより良い教育環境を確保するため、平成31年1月に「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定した。

この構想では、児童生徒が集団の中で切磋琢磨し、社会性や規範意識を身に付けることができるよう、適正な学校規模を確保することとし、小学校では1学年2クラスから3クラス、中学校では1学年3クラスから6クラスを「望ましい規模」と定め、本市の地域自治制度で設定されている8つの地域ごとに、2040年までの望ましい学校数を示している。

また、学校の統合再編にあたっては、行政が一方的に進めるのではなく、各地域での保護者説明会や地元代表協議会による合意形成、統合準備会による協議を経て、地域全体にとって望ましい学校の適正配置の実現を目指している。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



中島 克訓 議員
かがやき

自主財源確保のために都賀インター南側の開発を進めるべき

都賀インターの供用開始から26年が経過したが、周辺の風景は当時と全く変わっていない。この地域に対する行政の認識は「農地法の規制や優良農地という現状などから法的なハードルが非常に高く開発できない。」というものであった。

自主財源を確保し、安定した財政運営を目指すためには、この地域の土地利用に向けて突破口を見出すことが重要であると考えている。

本市の明るい未来のために、この地域の開発の駒を積極的に進めるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁 琴寄市長

土地利用の調整を図りながらスピード感をもって事業化に取り組む

●本市の財政状況と今後の財源確保 ○本市出身の偉人の顕彰



都賀インター南側は、平成2年度から平成14年度にかけて土地改良が行われた場所であるが、この地域の土地利用は合併前から課題となっていたことは認識している。

また、農業従事者の高齢化に伴い、農業後継者が減少している現状がある。

このようなか、主要地方道宇都宮亀和田栃木線の4車線化の推進に伴い、都賀インター南側の開発適地としての価値が高まっていると考えている。

そのようなことから、土地利用の調整を図りながら、市による産業団地の整備や地域未来投資促進法を活用した民間開発の支援などの検討を進め、国や県と協議を行い、スピード感を持って事業化に取り組んでいく。





市村 隆 議員
真政クラブ

想いは 栃木駅南口周辺開発に対する

私にとって本市のまちづくりの一丁目一番地は本市が有する合計12カ所のJ・R・東武線各駅周辺の区画整理である。

その第一弾として、市の玄関口である栃木駅南口周辺の区画整理と駅周辺開発事業の実施について過去の一般質問で何度も提案してきたが、市の反応は消極的であったと感じている。改めて市街地の再整備について伺う。

【答弁】 齊木都市建設部長

中心市街地の課題解決を図る

旧栃木警察署跡地における観光交流拠点については、誰もが利用しやすい観光の起点となる交流や出会いの場として、駐車場、多目的広場、トイレ、休憩施設といった機能を整



備するものであり、新たな賑わいを生み出し、まちなかの活力と魅力を高めるものであると考えている。

栃木駅南口の再整備については、現状では農地としての土地利用が図られていることから、駅周辺の開発事例などのまちづくりの調査研究を行っているところである。

その一方で、本市においても中心市街地の空洞化や人口密度低下の抑制が喫緊の課題であり、これらの解決を図るため、都市再生整備計画を策定し、令和7年度から令和11年度までを事業期間として、国の支援を受け、住環境の向上や交流人口の増加を目指し、事業を推進しているところである。

○入札制度
●琴寄市長の提言



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



広瀬 義明 議員
とちぎ未来

栃木市の財政再建に向け 覚悟をもって取り組みを！

今後、毎年60億円もの予算不足が試算される危機的な状況である。

予算なくして施策なし。新市長には、目の前にある財政危機を相当な決意をもって打開に向け取り組んでいただきたい。

それには、時には泥をかぶる気概がなければ不可能と考える。

今後はいばらの道が予想されるが、財政再建に向けた覚悟を伺う。

【答弁】 琴寄市長

持続可能な市政運営を進めていく

本市の財政状況は、経常収支比率の上昇に見られるように、財政の硬直化が進んでおり、将来にわたり持続可能な市政運営を行うために、財政健全化は重要な課題であると認識

●栃木市の行財政



している。

私は、財政健全化を単なる歳出削減や我慢のための取り組みではなく、「暮らしやすさ日本一の栃木市」を実現するための基盤づくりであると考えている。

そのため、公共施設の適正配置やDXの推進、事務事業の見直しなどによる効率的な行財政運営を進めるとともに、企業誘致や産業・農業の振興による雇用の創出や地域経済の活性化にも積極的に取り組んでいく。

今後は、行財政改革による財政基盤の強化と、地域経済の活性化による「稼げる栃木市」の実現に向けた取り組みを両輪として、市民サービスの維持・向上につながる持続可能な市政運営を進めていく。



▶ 栃木市議会ハラスメント研修会を実施（栃木市議会議員研修会）

本市議会では市民に信頼され開かれた議会運営を実現するため、毎年議員研修会を実施しています。

今回は市と地域創生に係る包括連携協定を締結しているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社様の協力のもと、5月21日に「『それ、ハラスメントです』-組織を守る第一歩-」を演題にハラスメント研修会を開催しました。

研修会では、ハラスメント対策の重要性や多様化するハラスメントの実態について、実例を上げて分かりやすくご説明いただきました。

この研修会を通じて、ハラスメント防止の重要性を再確認し、ハラスメントを起こさない、許さないためにどのような対策を取るべきかを学ぶことができました。



講師の講演を聞く議員

栃木市議会の取り組み

栃木市議会ではハラスメント防止ロードマップを令和7年12月17日に策定しました。

ロードマップでは、定期・継続的に全議員を対象としたハラスメント研修会を実施することとしており、本研修会もこの一環として開催されました。

今後も議員一人一人が高い倫理観をもって行動するとともに、ハラスメント防止に向けた取り組みを実施してまいります。

▶ 議員定数および議員報酬の検討状況

本市議会の議員定数は、令和2年3月に30人から28人に改められ、令和4年4月に任期満了に伴う選挙を実施しましたが、令和2年度に設置された議員定数検討委員会より、引き続き、審議をしていくとの報告がなされていました。

また、昨今の議員のなり手不足問題の背景には、議員報酬の低さが影響していることも考えられ、特に若者・子育て世代に議員の魅力を理解してもらうためにも、議員の報酬額について検討する必要があるとの理由から前任期（令和4年4月25日から令和8年4月24日）中である、令和6年6月に議長の諮問機関として「議員定数及び議員報酬検討委員会」が設置されました。

委員会からは、令和7年10月8日に議員報酬を増額するという方向性で引き続き検討を進めるとした報告書が議長あてに提出され、報告書には今期の報告書を参考に継続して検討を進め、最終結論を出すよう要望する旨も記載されています。

今任期においても、氏家議長により「議員定数及び議員報酬検討委員会」が設置され、議員の定数と報酬額について検討を行っています。

前任期中に提出された議員定数及び議員報酬検討結果報告書は栃木市議会のホームページで確認することができます。

詳細はこちらから▶



▶ 新しい委員会が発足しました

改選後、議長により新たな議員定数及び議員報酬検討委員会、議会改革検討委員会、議会報告会運営委員会の3委員会が設置され、委員会の委員が決まりました。

各委員会において、議会活動をより充実したものとするために取り組んでまいります。

議員定数及び議員報酬検討委員会

議員定数及び議員報酬検討委員会は、議員のなり手不足等の課題を解消するため、議員の定数と報酬額について検討を行っています。

委員長 中 島 克 訓
委員 傳法谷 三保子
委員 小 平 啓 佑
委員 小 堀 良 江

副委員長 小太刀 孝 之
委員 雨 宮 茂 樹
委員 青 木 一 男

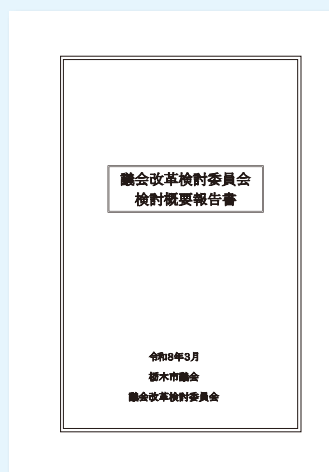


議会改革検討委員会

議会改革検討委員会は、近年の著しい社会情勢の変化による多様な市民の要望に応え、市政の課題に迅速かつ的確に対応するための議会改革に取り組んでいます。

委員長 大 浦 兼 政
委員 深 野 武 造
委員 宮 本 陽 介
委員 白 石 幹 男

副委員長 小太刀 孝 之
委員 野 尻 正 彦
委員 福 富 善 明



議会報告会運営委員会

議会報告会運営委員会は、市民に対して議会の活動状況を報告することで、市民への説明責任を果たすとともに、市民の意見等を市政に反映させるための活動を行っています。

委員長 針 谷 正 夫
委員 船 田 美 香
委員 宮 本 陽 介
委員 大 谷 好 一

副委員長 岩 崎 洋 則
委員 永 島 勝
委員 石 川 悦 史



費の お知らせします

また、用途の透明性・公開度を高めるため、領収書などの全ての収支関係書類をホームページで公開しています。

(令和7年4月～令和8年3月)

※会派議員数は令和8年3月末現在、()内数字は再掲
※政務活動費の基準日は各月の初日

(単位：円)

創志会	真政 クラブ	無会派 白石幹男	無会派 天谷浩明	無会派 梅澤米満	無会派 針谷正夫	無会派 大谷好一	計
					4月～6月	8月～3月	
2	6	1	1	1	(1)	1	28
—	—	—	—	—	6月6日 会派解散	7月24日 会派結成	
160,948	1,579,873	277,593	14,126	121,940	18,795	9,417	3,446,636
160,948	1,579,873	277,593	14,126	121,940	18,795	9,417	3,446,636
4,000	300,900	19,360	0	55,160	0	0	761,913
0	952,760	0	0	0	0	0	952,760
0	0	0	0	0	0	0	0
119,610	225,658	234,980	0	57,600	15,264	0	1,273,304
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
37,338	100,555	23,253	14,126	9,180	3,531	9,417	458,659
160,948	1,579,873	277,593	14,126	121,940	18,795	9,417	3,446,636



詳しい内容は
ホームページを
見てね。



【政務活動費とは】

市議会議員が行う調査研究活動等に必要な経費の一部を助成するものです。本市議会では、地方自治法に基づき「栃木市議会政務活動費の交付に関する条例」を定め、市議会における会派（所属議員一人の場合も含む）に対し、用途基準によって適正に支出されたもののみ政務活動費を交付しています。

4. 資料購入費

会派が行う調査研究活動のために必要な図書・資料等の購入に要する経費



5. 会議費

会派が行う調査研究活動のための会議、住民からの市政に対する要望・意見等を聴取するための会議等に要する経費
(例：会場費、印刷費等)



6. 人件費

会派が行う調査研究活動を補助する臨時の職員を雇用する経費

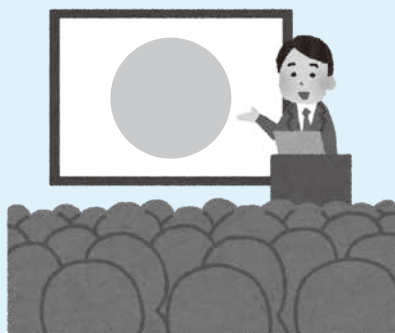
政 務 活動費

令和7年度政務活動 収支状況を

1. 研究研修費

会派が研究会・研修会を開催するために必要な経費、または会派の所属する議員が他の団体の開催する研究会・研修会に参加するために要する経費

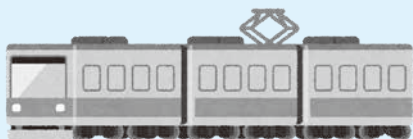
(例：会場費、講師謝金、出席者負担金・会費等)



2. 調査旅費

会派が行う調査研究活動のために必要な先進地調査、または現地調査に要する経費

(例：交通費、宿泊費等)



3. 資料作成費

会派が行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費
(例：印刷製本費、翻訳料、事務機器リース代等)

栃木市議会では政務活動費の適正な運用をするため、平成29年4月から後払い式を導入しています。

令和7年度 政務活動費交付金収支状況

会 派 名		創政会	公明党 議員会	自民未来		かがやき
				4月～7月	8月～3月	
議員数(人)		2	3	(8)	7	4
議員数変更時期等		—	—	—	7月24日 1人離脱	6月6日 1人加入
政務活動費申請額		152,049	237,094	169,771	361,938	343,092
政務活動費交付決定額		152,049	237,094	169,771	361,938	343,092
支 出 額 内 訳	1 研究研修費	130,375	60,926	0	0	191,192
	2 調査旅費	0	0	0	0	0
	3 資料作成費	0	0	0	0	0
	4 資料購入費	0	140,400	128,000	256,000	95,792
	5 会議費	0	0	0	0	0
	6 人件費	0	0	0	0	0
	7 その他の経費	21,674	35,768	41,771	105,938	56,108
実支出額		152,049	237,094	169,771	361,938	343,092

交付上限額 月額3万円×12カ月×28人

※議員1人当たり 年額36万円 10,080,000円(A)

交付決定額 3,446,636円(B)

執行率 34.2% (B/A)

▶ 会議中継等をぜひご覧ください

議会を見る方法は→テレビでも、パソコンでも、スマホでもOK

議場での傍聴

●傍聴席でご覧いただけます

- ・予約は必要ありません。
- ・市役所本庁舎4階の議場に直接おいでいただき、傍聴席入口で、傍聴受付簿（カード）に住所、氏名を記入してください。
- ・車椅子が必要な方は、傍聴される前日までに議会事務局までご連絡ください。



議会中継のページ



ご自宅等でも

●生中継

本会議の様子は栃木ケーブルテレビ・インターネットで中継しています。

○ケーブルテレビ（地上デジタル112チャンネル）

リモコンで「11」を選局し、チャンネルの上ボタンを押してください。

○インターネット

議会のホームページからご覧ください。
本会議を全て配信しています。

●録画放送（インターネット）

- ・過去の本会議が見られます。
- ・スマートフォンなどで二次元コードを読み取ると簡単です。



9月定例会の予定（変更になる場合があります）

日	月	火	水	木	金	土
8/23	24	25	26	27	28	29
				新聞折込	本会議 議案等提案 決算特別委員会 正副委員長互選	
30	31	9/1	2	3	4	5
		本会議 『一般質問』				
6	7	8	9	10	11	12
		決算特別委員会 会派質問	常任委員会・決算特別委員会分科会 (総務)	(民生)	(産業教育)	
13	14	15	16	17	18	19
	常委・決特 (建設)					
20	21	22	23	24	25	26
	敬老の日	国民の休日	秋分の日	決算特別委員会 分科会長報告		
27	28	29	30	10/1	2	3
		本会議 議案等採決				

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、8月27日（木）に新聞折り込みを予定しています。

一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページ、YouTubeからもご覧いただけます。

ぜひご覧ください。



栃木市
マスコットキャラクター
とち介

栃木市議会広報委員会

新たな議会がスタートしました。併せて広報委員も新メンバーにて構成されております。過去に70号に及び市議会だよりが発行されてまいりましたが、さらに魅力ある内容をお伝えできるよう、委員一同全力で作成させていただきます。

市民の皆さまに、信頼いただける議会を目指し、議会のさまざまな活動内容をお届けいたします。

また、皆さまのご意見・ご感想等をお待ちしております。今後の市議会だよりにご期待ください！



（広瀬義明記）

委員長
副委員長
委員

広瀬 義明
石川 悦史
岩崎 洋則
船田 美香
傳法 三保子
野尻 正彦
小野 啓佑

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。〈TEL：0282-21-2505〉